

## I 県立高校活性化の基本理念

- 岐阜県においては、生徒の学習ニーズの多様化や社会の様々な変化に対応し、生徒一人一人の個性を最大限に伸ばすため、平成8年度以降、総合学科や全日制普通科単位制、多部制（午前部・午後部・夜間部の3部制）等、いわゆる新しいタイプの学校を設置するなどして、県内の高校全体として多様な学びの選択肢を拡大してきた。

また、平成15年度以降、「生徒いきいきプラン」の実施により、高校の再編統合を実施し学校規模の適正化を図るとともに、新しいタイプの学校の設置を進め、生徒の学びの選択肢拡大と一層の高校教育の活性化を図ってきた。<sup>4</sup>

- しかしながら、本県においては、今後も、長期の人口減少傾向や高齢化の進展により、子どもの数の減少が予測されている。

本県における中学校卒業予定者数は、地域差はあるものの、平成31年度には20,000人を切り、その後、長期的に減少が続くことが予想されている。

また、「第2次岐阜県教育ビジョン」が策定された平成25年度における0歳児が中学校を卒業する平成40年度には、平成27年度より約20%減の16,500人程度となる見込みである。<sup>5</sup>

- 一方、経済情勢や雇用環境の変化、グローバル化や情報化の一層の進展等、社会全体の急速な変化とともに、不登校・中途退学経験者、発達障がいやその疑いのある生徒等、困難を抱える生徒や特別な支援を要する生徒への対応、外国人児童生徒への対応、選挙権年齢の変更による主権者教育の推進等、教育をめぐる課題もますます複雑化・多様化している。<sup>6</sup>

---

<sup>4</sup> 資料編：58頁<関連データ1>「県内の高校の配置状況」、59頁<関連データ2>「県内の高校数」等、60頁<関連データ3>の「①県内の公立高校の学習内容」

<sup>5</sup> 資料編：69頁<関連データ12>「岐阜県の人口と中学校卒業予定者数の将来推計」

<sup>6</sup> 資料編：63頁<関連データ6>「高校を取り巻く状況①（雇用環境の変化）」、64頁<関連データ7>「高校を取り巻く状況②（グローバル化の進展）」、65頁<関連データ8>「高校を取り巻く状況③（不登校経験者・中途退学者等）」、66頁<関連データ9>「高校を取り巻く状況④（外国人生徒の状況等）」、67頁<関連データ10>「高校を取り巻く状況⑤（家庭環境の変化）」

- これらの状況を踏まえ、「第2次岐阜県教育ビジョン」の期間中に、本県における平成31年度以降の急激な生徒減少期を見据え、高校の在り方について具体的な検討を行い、教育水準の確保と教育機会の保障をするための体制を改めて整備することが重要であるとする。

あわせて、社会のニーズや産業構造等の変化にも対応し、将来の日本やふるさと岐阜県を担う「地域社会人」を育成するために、高校や学科の再編整備も含めた、教育内容や教育体制の見直しを進める必要がある。

- 「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策では、「高校改革の目指す基本的な理念」として、人口減少や少子高齢化の進展、グローバル化や社会及び産業構造の変化等、激しく変化する時代の中で、それぞれの高校が特色をもって、「リーダー性やグローバルな能力」「社会経済の基盤を担う能力」「自立して社会生活を営む基礎的能力」<sup>7</sup>といった能力の育成を目指す必要があることとしている。

- 本委員会では、岐阜県の子どもたちが、将来の夢や目標に向かって挑戦できるように、また、「清流の国ぎふ」への誇りと愛着をもちながら「地域社会人」として、たくましく生き抜いていくために、県内のどの地域（学区）においても、同じような水準で、重点政策に示された先述の3つの能力の育成を目指すことができるよう、各地域（学区）において、高校の特性や学科配置のバランス等を考慮した教育環境を整備し、魅力ある高校づくりを推進することが重要であるとする。

---

<sup>7</sup> 資料編：40～41頁「第2次岐阜県教育ビジョン」重点政策「中長期的な将来を見据えた高等学校の改革」の「1 高校改革の目指す基本的な理念」より